

平成27年12月 市議会定例会

子供や高齢者への補正予算などを可決

平塚市議会は、平成27年11月25日から12月18日まで、24日間の会期で12月定例会を開催しました。今定例会では、市長から条例の一部改正や平成27年度補正予算など19議案が提案され、すべて原案どおり、可決、同意しました。また、9月定例会で提案され継続審査となっていた、平成26年度の各会計決算について、決算特別委員会での審査結果を受け、賛成者多数で認定しました。

※議案と審議結果は8面に掲載しています。



3月末、金田保育園が58年の歴史に幕。金田地域には、4月に現在よりも規模の大きい、新たな保育所(サンキッズ金田ほいくえん)が誕生します。

今議会では、市長から提出された19議案を審議しました。主な議案は次のとおりです。

市税の猶予制度の見直し

平成27年度の税制改正に基づく地方税法の一部改正に伴い、平塚市市税条例等の一部を改正し、納税者の負担の軽減や早期に的確な納税を促すため、猶予制度を見直しました。換価の猶予の特例を創設したことによって、滞納者の申請でも換価の猶予ができるようになります。また、担保の徴取基準や猶予にかかる分割納付の方法などが、地方分権の推進や地域の実情を踏まえ、条例で定められる仕組みになりました。

金田保育園が廃園

金田保育園が28年3月31日で廃園することが決まりました。現在の園舎は耐震補強が必要となり、整備費用や受け入れ児童数などの

面から、市での運営が難しくなりました。

一般廃棄物の処理手数料などの改定

平塚市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例の一部を改正しました。これにより、一般廃棄物の処理手数料などの改定や一般廃棄物収集業などの許可証の再交付手数料の新設、事業系一般廃棄物の受け入れ拒否となる対象範囲の拡大などを定めました。手数料の改定で、実質的な値上げとなる主な対象品目は、家庭から出る粗大ゴミやテレビ、冷蔵庫、洗濯機、エアコンなどのほか、事業活動で出されたごみ、し尿、動物の死体です。

一般会計補正予算

は、7590万円を増額し、今回計上された5会計、合わせて1億2961万円の増額となる補正予算を可決しました。この結果、全会計の累計額は1836億869万円になりました。相模小学校移転整備事業では、平成30年開校が難しくなり、計画を見直しました。このため、5400万円が減額補正されましたが、新たに移転に向けた設計委託料、3千万円が計上されました。

平成27年度補正予算を可決

- 後期高齢者健康診査の受診者増加に対応した負担金：1922万円
- 平塚栗原ホームと袖ヶ浜デイサービスセンターの施設修繕：300万円
- 唐ヶ原地区に防災行政用無線デジタル受信局を設置：480万円
- パールロードに自転車駐輪場を暫定的に整備：250万円

指定管理者の指定

次の施設は、28年4月1日から5年間、指定管理者が運営・管理します。
〔平塚栗原ホーム、平塚市袖ヶ浜デイサービスセンター、花水小学校区放課後児童クラブ、旭小学校区放課後児童クラブ、馬入ふれあい公園〕



児童を迎える旭学童保育会

教育委員会委員の同意

任期満了に伴い、戸田篤志氏(平塚二丁目)を教育委員会委員に任命する議案に、同意しました。

一般会計の主な事業

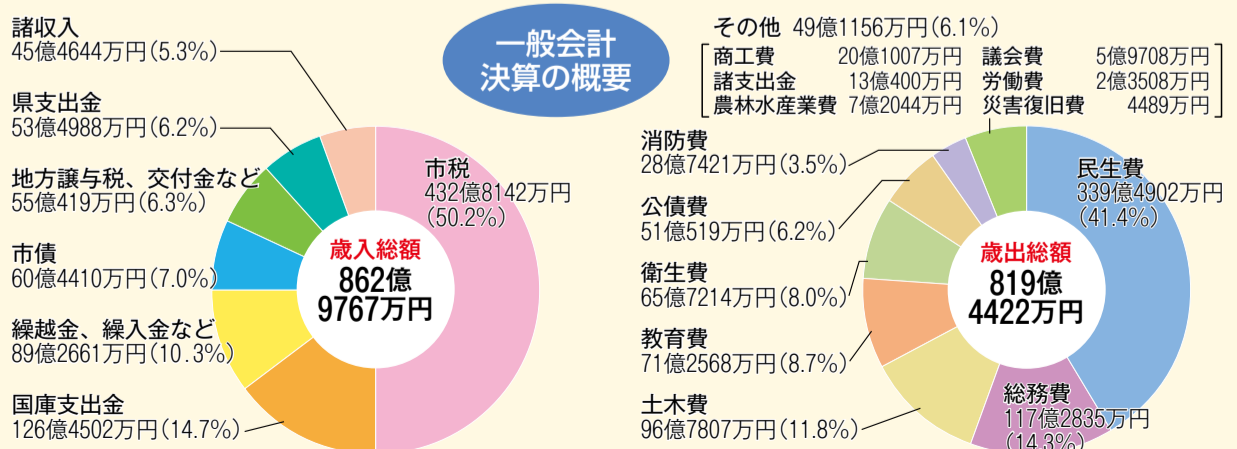
- 児童発達支援センターの整備：1861万円
- 公立保育所の施設修繕：872万円

主な内容

総括質問	2~7面
清風クラブ	2・3
坂間正昭 佐藤貴子 諸伏清児 数田俊樹	
湘南フォーラム	4
小泉春雄 山原栄一	
公明ひらつか	5
秋澤雅久 鈴木晴男 伊東尚美	
平塚創生会	6
吉野和美 白井照人	
日本共産党平塚市議会議員団	7
松本敏子 渡辺敏光	
無所属	7
江口友子	
常任委員会の審査概要	3・4面
審議の結果	8面

平成26年度 決算を認定

9月定例会で提案された26年度の決算認定議案については、12月定例会初日に各会計決算とも認定しました。決算額は、前年度と比べて歳入で2.8%、歳出で2.4%増加しました。



総括質問

今定例会では、14人の議員が議案や市政を問う「総括質問」を行いました。

各議員の詳しい質疑内容は、市議会ホームページの議会中継(録画放送)をご覧ください。

★質問者の文責により質問と答弁の要旨を掲載しています。



12月 定例会概要

11/25~12/18・会期24日間

11月25日 本会議(第1日)

- 決算認定議案の表決
- 市長提出案件の上程、提案説明
- 教育委員会委員の任命について表決

12月4日~9日 本会議(第2~5日)

- 総括質問

12月11日~14日 常任委員会

- 11日 総務経済常任委員会
都市建設常任委員会
- 14日 環境厚生常任委員会
教育民生常任委員会

12月18日 本会議(第6日)

- 市長提出議案の表決
- 請願の表決

清風クラブ



新年度方針から
今後の事業展開について

坂間 正昭 議員

■新年度方針について

問 市の総合戦略はどのように展開していくのか。

市長 地方版総合戦略に位置付ける施策は、市政運営の最上位計画とする総合計画の主要な部分に対応すると考えられるため、両者の一体的な策定を進めている。

問 平成28年度予算編成において、財政確保のため各課では経常的経費を27年度当初予算から10%削減するが、その効果と市民要望の実現への影響について伺う。
市長 経常的経費を削減することにより、6億5千万円の財源を確保できると試算している。右肩上がりの時代のような資源配分が困難な中で、市民ニーズに的確にこたえるよう、経費削減などで生み出した財源も有効活用し、全体最適の考え

■農福連携事業

問 農業と福祉の新たな産業活性化施策に向けた効果的な手法を伺う。

産業振興部長 25年度は、農福連携プロジェクトチームを立ち上げ、具体的な方策の調査検討を進めた。26年度は、障がい者就業施設の農地取得や貸借による農業参加を促進するための情報提供を充実させた。また



平塚市民病院の経営について

佐藤 貴子 議員

問 市民病院が過去5年間で購入した高額医療機器の稼働状況について伺う。

市民病院事務局長 高額医療機器は予約制を用いており、収支バランスを取るために、想定していた以上の稼働状況で運用している。
問 市民病院経営計画(第2期)における全体目標の

指標で、未達成の原因をどのように分析しているのか。

市民病院事務局長 この計画は、設定した計画と現状に隔たりが生じたため、平成27年度に入り、目標値などを見直した。見直し後の目標値と27年10月までの状況を分析すると、各指標ともおおむね目標値を上回っ

■学力向上について

問 平成27年度全国学力・学習状況調査の結果をどう分析するか。

教育長 昨年度の教科に関する調査結果との比較では、小学校の国語B、算数B、中学校の数学Aにおいて全国との差が縮まっている。児童生徒の生活習慣や学習環境などに関する質問紙調査では、家庭での勉強時間がこの3年間で少しずつ増えている傾向が見られた。携帯電話やスマートフォンを使用する時間が多

■施設再編のあり方

問 土沢地区内には、吉沢

公民館をはじめ、いくつかの施設がある。公民館など、公共施設の再編のあり方を伺う。
企画政策部長 公共施設等総合管理計画では、施設の質的向上・新たな施設建設の抑制・床面積の総量削減の原則を掲げている。市民サービスの維持や向上、安全性にも配慮し、公共施設の集約化、複合化を進める。土沢地区内の公共施設は、老朽化や耐震性能不足などの課題を整理し、再編に向けた協議を進めている。

て推移し、経常収支比率は目標の112.8%を達成している。目標未達成の指標は病床利用率で、目標値は90%だが、10月までの累計は85.5%にとどまっている。6、7月は、かかりつけ医を始めとする連携医療機関への訪問や救急患者の積極的な受け入れなどの取り組みにより、目標値を上回ったものの、9月は連休による診療日数の減少、10月は麻酔科常勤医師の減

議長ダイアリー

平塚市議会議長
府川 正明



議長の出席した主な会議などをお知らせします。(11月~1月)

- 11月18日 全国市議会議長会研究フォーラム
- 11月26日 全国市議会議長会第154回社会文教委員会
- 12月5日 平塚市青少年健全育成表彰式
- 12月6日 湘南国際マラソン開会式
- 1月9日 平塚市消防出初式
- 1月10日 平塚市市内駅競走大会開会式
- 1月11日 平塚市成人式
- 1月21日 全国競輪主催地議会議関東甲信越静部会役員会
- 1月28日 全国競輪主催地議会議長会役員会

必要である。どのような営業面の努力をしているのか。
病院事業管理者 病診連携の強化が重要である。病診連携室長に任命した神経内科の医師と心ある医師は、開業医を巡って、自分たちの実績をアピールしている。また、診療案内の冊子を作成し、各科の医師の顔写真や得意な診療科目などを載せて、開業医に配っている。

■障害者差別解消法施行に向けて

問 障がい者差別に関する相談体制の整備に資するアンケートを実施するとのことである。地域での差別の実態などを把握するために、乳幼児から高齢者までの幅広い範囲の年齢層に調査をするのか。

福祉部長 障害者差別解消支援地域協議会が、ヒアリングとアンケートの内容について話し合っている。実態把握の質問項目としては、障がい者当事者向けと民間事業者向けのものをそれぞれ作っている。結果的に、

幅広い年齢層の回答を得られるものと考えている。
問 この法律を市民に理解してもらえよう、具体的な啓発の計画はあるのか。
福祉部長 28年1月にフォーラムを開催し、徐々に市民に向けた理解を促していくほか、法の概要をまとめたリーフレットなどを用意し、周知、普及を図る予定である。また申し込みがあれば、積極的に説明に行くことも必要である。しかし、詳細な啓発の計画は、まだ作っていない。

■平塚市美術館

問 26年度の観覧者数は約16万4千人、年間経費は約1億円とのことだが、この経費には修繕料が含まれているのか。
社会教育部長 経費には、光熱水費、警備委託料、修繕料が含まれている。修繕料は約200万円程度で、今年度、公共施設等総合管理計画を策定したので、美術館の長寿命化に向け、施設の適正な管理に努めていきたい。

ら幅広い年齢層の回答を得られるものと考えている。
問 この法律を市民に理解してもらえよう、具体的な啓発の計画はあるのか。
福祉部長 28年1月にフォーラムを開催し、徐々に市民に向けた理解を促していくほか、法の概要をまとめたリーフレットなどを用意し、周知、普及を図る予定である。また申し込みがあれば、積極的に説明に行くことも必要である。しかし、詳細な啓発の計画は、まだ作っていない。



ふるさと平塚を思う教育 諸伏 清児 議員

ふるさと平塚を思う教育

ふるさと平塚の将来を背負っていく若い人材を確保するには、雇用先はもちろんで、子育てや教育環境などの整備を進めながら、教育の中で計画的にふるさと平塚に親しみや愛着を感じて育っていくべきである。郷土愛を育むために、教育現場ではどのように取り組んでいるのか。

教育指導担当部長

小学生は、体験を通して平塚のまちのことを学び、自分たちの住む地域社会に対する誇りと愛情などを育んでいる。中学生は、なじみのある店舗や施設などで職場体験を実施している。望ましい勤労観や職業観を育むと共に、地域で生活したり、働いたりしている人との関わりを深めている。

地域と学校が連携すること

地域と学校が連携することも必要ではないのか。教育指導担当部長 小学生による学区探検や市内巡り、

知るなど、さまざまな学びの機会を得ている。

オリンピックに向けて

本市の東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプ地誘致の進捗状況と今後の取り組みを伺う。企画政策部長 誘致活動は11月に県と連携して実施した。北欧のバルト海東部に



行財政改革—持続可能な行財政運営を図るために— 数田 俊樹 議員

民間活力の導入

民間活力の導入は積極的に推進すべきだと強く要望してきた。しかし、事業推進のスピードはまだ遅い。今後の展開に向け、具体的な動きはあるのか。

企画政策部長

民間委託については、市民課の窓口業務、介護の認定業務、保育園の関係を順次進めていく予定である。さらに、これまで取り組みが進んでいなかった、技能労務職の現場の業務は、部分的な業務委託なども含め、スピード感を持って取り組む。

持続可能な行財政運営

持続可能な行財政運営の観点から、職員の適正配置と職員数について伺う。平成18〜23年度の職員数は毎年減少し、23〜27年度にかけては毎年増加している。正規の職員数は23年度が2262人、27年度が2370人で、比べると108人の増員である。嘱託員は23年度368人に対し、27年度411人で、43人の増員となり、正規・嘱託職

あるリトアニア共和国の特命全権大使が本市を訪問し、スポーツ施設の視察調査をされた。今後、受け入れの可能性のある国との関係性を深め、市内の大学と連携し、さまざまな角度から誘致活動を前進させたい。

市長

先日、東京オリンピック・パラリンピック担当大臣に本市のPRを行った。市民にも有意義なものになると思うので、先頭に立ち、全力で取り組みたい。

このほかの質問

地球温暖化対策 住居環境の改善 防犯街路灯の整備

職員数が年々増加する傾向

職員数が年々増加する傾向は、大きなリスクの一つになるとの認識を持っている。固定費の中で、人件費は年齢構成が上がるにつれて、財政を圧迫する可能性が高い。病院であろうと、行政職であろうと全体の財政バランスを考えた上で、職員数の増と減、臨時職員や嘱託職員を組み合わせなければならぬ。

総務部長

重要なのは、業務の量と質を把握し、十分に見極めることである。臨時職員や嘱託職員、また民間にアウトソーシングしている部分はまだある。そうした中で人件費の縮減を基本に、進めていきたい。

常任委員会の審査概要

今定例会に上程された議案は所管の常任委員会に付託して審査しました。主な質疑を紹介します。

都市建設

議案4案件は全て原案どおり可決すべきものと決定しました。

議案第104号 平成27年度平塚市一般会計補正予算

防災対策費の防災行政用無線維持管理事業について、増額補正して、唐ヶ原地区に防災行政用無線を設置する理由と時期を伺う。

3月に津波浸水予測が大幅に見直され、設置が必要と判断した。年度内の完成を目指している。

設置場所を考慮し、大磯町との連携を進めていくべきではないか。

今年度は、大磯町との避難方法の違いなどから訓練を実施できなかった。誘導の在り方などを検討し、新しい防災行政用無線を活用した合同訓練を実施したい。

環境厚生

議案10案件は全て原案どおり可決すべきもの、請願1件は不採択とすべきものと決定しました。

議案第95号 平塚市保育所設置条例の一部を改正する条例

条例改正し、金田保育園を廃園する理由と今後の方針を伺う。

金田保育園は21年度の耐震診断で改修が必要とされ、費用面などから今年度末で廃園する。金田地域には来年度から新たに民間保育所ができるが、保育料の設定に変化はない。金田保育園の保育士はほかの市立保育園へ再配置する。

議案第96号 平塚市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例の一部を改正する条例

条例改正で、小動物の死体処

理の手数料を、持ち込みは7千円、収集運搬は1万2千円に値上げした算定根拠は何か。

手数料は焼却処理と収集運搬の経費について、26年度実績を基に処理原価を算出した。受益者負担の考えから値上げを行う。

議案第104号 平成27年度平塚市一般会計補正予算

児童福祉施設費の公立保育所施設整備事業で、若草、吉沢、夕陽ヶ丘の各保育園の屋上を修繕するが、なぜ補正予算で対応するのか。

以前から雨漏りがあり部分的な対応をしてきたが、9月の大雨で保育に影響が出てきた。計画的な修繕が重要であると認識しているが、早急な修繕が必要となった。

予防費の健康診査等事業は当初予算で前年度より660万円多く

計上されていた。近年の事業の傾向と増額補正を行う理由を伺う。

受診者数と対象者数が毎年増加しており、受診率も30%を超える状況が続いている。今回、県国民健康保険団体連合会への負担金の不足見込み分を計上した。

議案第106号 平成27年度平塚市介護保険事業特別会計補正予算

介護予防・生活支援サービス事業で増額補正して、1月から始める訪問型サービスAに対応する。その内容と相談の流れを伺う。

サービスAは、主に洗濯や買い物などの家事支援を予定している。市や高齢者よろず相談センターの窓口で相談を受け付け、国が定めた質問票で利用できる事業を判定し、その方に適したケアプランを作成していく。

インターネット中継
本会議の質問と答弁の様子は、インターネットで生中継と録画放送を行っています。各議員の質疑内容を詳しく知りたい方は市議会ホームページからアクセスしてください。

清風クラブ 所属議員
野崎 審也 議員
須藤 量久 議員
片倉 章博 議員
黒部 栄三 議員

湘南フォーラム



愛するふるさと平塚を
もっと住みよい街に

小泉 春雄 議員

平成28年度予算
編成方針について

問 平成28年度予算で財源不足が見込まれる背景にはどのようなことがあるのか。

市長 歳入は法人税の実効税率の引き下げなどによる法人市民税の減により、減少するものと試算している。歳出は少子高齢化の進展に伴う扶助費の増加や環境事業センターの市債の元金償還が本格的に始まるため、増加が見込まれる。経常的経費における一般財源分を10%削減しても、財源不足額は27年度予算編成時より約6億円以上多い、約31億円が見込まれている。

ツインシティ事業

問 新幹線新駅の設置について、JR東海はどのような見解を持っているのか。

議会をもっと身近に感じるための豆知識

市議会のはてな?

議会の議決権とは?

議会は、市の重要な事項について意思決定を行います。議会の持つさまざまな権限の中でも議決権は最も重要な役割です。議決する事項は、地方自治法第96条に定められています。

主な議決事項

- ・ 条例を制定・改正・廃止すること。
・ 予算の決定や決算の認定を行うこと。
・ 市の税金の賦課徴収、分担金、使用料、加入金、手数料などの徴収に関すること。
・ 条例で定める契約締結、財産の取得または処分に関すること。
・ 市が経費などの負担を伴う寄附・贈与を受けること。
・ その他、法律や条例などで市議会の権限とされていること。

問 状態は難しい。(仮称)ツインシティ橋の整備について、県の見解を伺う。

都市整備部長 県は、この橋を含む都市計画道路「倉見大神線」が都市計画決定されたため、事業化に向けて調整している。事業期間は、着手してからおおむね10年程度と想定している。

問 平塚駅からツインシティへの交通アクセスはどのようになるのか。

都市整備部長 総合交通計画では、定時性や速達性に優れ、高頻度運行する公共交通の整備を目指す。連節バス、公共交通優先信号、バス専用レーンなど、高次の機能を備えた路線バスシステムを想定している。

仮称学校問題解決
支援チームの設置を

問 近年、全国の自治体では、学校が単独で解決できない案件に対し、弁護士、医療、福祉などの専門家を交えた「学校問題解決支援チーム」を設置していると聞いている。本市の現状とチームの必要性を伺う。

教育長 本市では17年度から学校を核に地域や関係機関を結び付けた「サポートチームシステム」を構築し、効果的な指導・支援を行っている。今後は、学校が弁護士など各分野の専門家の助言を受けてクレームや要求などに適切に対応し、教職員が児童生徒への指導に専念できる体制を構築しなければならぬと考える。

経営改革の羅針盤を



持続可能なまちづくりに向け
市役所の経営改革を

山原 栄一 議員

問 本市が持続可能なまちづくりに向けて取り組んでいる3大事業の総事業費と元金償還の見通しを伺う。

副市長 総事業費は約367億円、市償還分219億円の返済のピークは、平成30年代半ばから約5年間、10億円を超える返済が続く。

問 今後の返済に耐えられる経営体質へと改革するため、行財政改革や公共施設の最適化に向けた羅針盤を示すべきではないのか。

企画政策部長 持続可能な行財政運営に向け、公共施設の総量縮減の取り組みを公表した。新年度に実行計画を作り、市民に説明する。

水害に負けない
まちづくりに向けて

27年9月、前線停滞に

湘南フォーラム
所属議員



内堀 祐一 議員



出村 光 議員

湘南ひらつか海の駅

問 「道の駅」に替わる施設の整備が必要ではないか。

都市整備部長 湘南海岸公園やビーチパーク、龍城ヶ丘プール跡地周辺、大浜地

区など、それぞれの特性と周辺環境とが調和した施設の在り方について、庁内での方向性を検討している。

このほかの質問 新たな国際姉妹都市の選定 市役所新庁舎の進捗状況と今後の見直しはか

など金目川水系の水害に対し、県や上流市とはどのような連携を取っているのか。

土木部長 県の流域対策連絡協議会などで、県や他市に本市の被害状況を説明するなどの連携を図っている。

一 駅北口の移動円滑化

問 平塚駅北口バリアフリー化の見直しについて伺う。

交通政策担当部長 32年度末の完成を目標に関係者と調整し、実現に向けて取り組んでいる。

地域での支え合い

問 介護保険法の改正で、町内福祉村も新しい地域支援事業の介護サービス提供者として地域の支え合いに関わる。地域での協議体はどのような役割を担うのか。

福祉部長 地区公民館区を圏域とした協議体は、地域のさまざまな団体が参画し、情報共有、ネットワーク構築などにより、連携して介護予防の拡充に取り組む。

常任委員会の審査概要

総務経済

議案5案件は全て原案どおり可決すべきものと決定しました。

議案第91号 平塚市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する条例の一部を改正する条例

問 条例改正で、マイナンバーを利用する事務に追加する保健事業に関する事務の内容を伺う。

答 健康保険組合で行う特定健康診査(メタボ健診)の結果を管理する事務と、介護保険料情報を利

用する後期高齢者医療保険料の年金特別徴収の事務を追加する。

議案第104号 平成27年度平塚市一般会計補正予算

問 商工業振興費の商店街共同施設整備促進事業で自転車等駐車場暫定整備経費を増額補正するが、紅谷パールロード暫定駐輪スペースの整備目的と管理形態を伺う。

答 自転車を利用する来街者の利便性を図る共同施設の一つとして、本市主体で設置していた暫定駐輪スペースを商店街が整備し、維持管理を行う。

教育民生

議案2案件はいずれも原案どおり可決すべきものと決定しました。

議案第104号 平成27年度平塚市一般会計補正予算

問 子ども教育相談センター費の相談指導事業で、なぜ増額補正して知能検査用具を更新するのか。

答 購入する用具「K-ABC II」は、非言語性尺度という尺度があり、手話や日本語以外を母語とする子供の検査も行える。25年に改訂され、対象年齢が12歳までから

18歳までに引き上げられた。その年代の子供たちに合った検査を行うために、用具の更新をしたい。

問 学校建設費の相模小学校移転整備事業の設計委託費用について、当初27年度までの2年間としていた継続費を、29年度までの3年間に計上し直した理由は何か。

答 大神地区の土地区画整理事業の同意がない中では設計を発注すべきでないと判断していたが、27年8月に土地区画整理組合の設立が認可されたため、29年度までの継続費を改めて計上することにした。

公明ひらつか



地方創生の実現に向け、大胆な発想と公民連携を

秋澤 雅久 議員

平成28年度 予算編成方針

5年間続く地方交付税の交付団体から脱却し、自律的な自治体を目指すための取り組みと将来負担の軽減に向けた考えを伺う。

市長 自律的な自治体を目指して、収納率の向上や受益者負担の適正化などに加え、将来の税収につながるインフラ整備や企業支援、ネーミングライツなどにより自主財源を確保する。同時に、事業の見直しを行い、民間活力の導入や公共施設の更新、統廃合などにより、さまざまな施策の効率化を図っていく。また、将来負担の軽減については、今後の人口動向も踏まえながら、返済額のバランスを配慮して市債の借入れを行う。将来世代への過度な負担転嫁がないように、持続可能な行財政運営を進めていきたい。

社会へ向けた行財政改革へのキーワードは何か。

市長 民間活力の積極的活用による効率化と公共施設の総量縮減による持続的管理である。

厳しい財政状況の中で持続可能な行財政運営を行うには、市長のリーダーシップが重要であると思うが、市長の意欲を伺う。

市長 リーダーシップを発揮して、自主財源をしっかりと確保し、交付税に頼らずに市民サービスが提供できるような、行政運営を行っていききたい。また、2期目の所信表明で挙げたシティプロモーションについても、自ら先頭に立って、市全体で一生懸命動いていきたい。本市の福祉、子育て政策などは、他市に引けを取らないが、それらの良さが市外に伝わっていない。選ばれるまちになるために、いろいろな形で本市の魅力を発信し、売り出す取り組みを行っていく。

声や点字の議会だより

目の不自由な方に市議会の活動状況をお伝えするため、議会だよりの内容を朗読した「声の議会だより」を発行しています。また、点字版も発行しています。

ご希望の方は議会局までご連絡ください。

問い合わせ 議会局 ☎21-8791

下水道管渠施設 維持管理の 包括的民間委託

施設の維持管理における、予防保全・事後保全についての考え方を伺う。

土木部長 故障や事故を未然に防止し、機能を継続的に発揮する予防保全型の維持管理が基本である。日常点検や定期点検を強化し、施設や設備の劣化などを的確に把握することで、効率的な維持管理を行う。

今後予想される施設の維持管理費用への対応として、包括的民間委託を検討すべきではないか。

土木部長 「複数業務の包括的な実施による効率化」



平塚市民病院の 課題解決について

鈴木 晴男 議員

市民病院あり方懇話会は、県が策定する医療構想のほか、市民病院の地域特性や経営状況を踏まえた次期将来構想を策定するために設置された。この懇話会に期待するものは何か。

市民病院事務局長 あり方懇話会には、平成28年度中に「新公立病院改革プラン」を策定するに当たり、学識経験者、医療・病院経営に識見のある方、地域住民の代表者などから、現在の経営状況の改善に向けた有効な考えを得ることを期待している。ここでの意見は今後の市民病院の方向性や在り方の参考にする。

未受診者に個別勧奨と再勧奨を行う「コール・リコール」を実施しないのか。

がん検診の 受診率向上

健康・子ども部長 今後は、産後の切れ目ない相談体制を整える必要がある。携帯電話やパソコンで

「複数年契約による安定的な業務の遂行」などは、維持管理に有効な対策と認識している。財政面の制約で、管理費の減少や技術職員不足が進み、課題となっている。現在、特定の業務を単年度契約で民間委託しているが、さまざまな業務を受注者の裁量により運営できる包括的民間委託の導入を検討していく。

健康・子ども部長 今後は、一度の通知だけでなく、再通知や他の勧奨方法など、多くの方に受診してもらえ取る取り組みを考える。

「がん検診のススメ」というアプリは受診勧奨に有効と考える。見解を伺う。

安心の妊娠・出産へ

晩婚化・晩産化の傾向や核家族化などにより、これまで以上に妊娠から産後までの切れ目ない支援が必要と考える。本市の取り組みは十分行き届いているか。

健康・子ども部長 乳幼児健診や乳児家庭全戸訪問事業など、状況に応じ関係部署が連携して支援している。今後、産後の切れ目ない相談体制を整える必要がある。

子育て世代から 選ばれるまちに

伊東 尚美 議員

心の状態をチェックできる、市の「こころの体温計」には「赤ちゃんママモード」もある。この周知には、工夫が必要ではないか。

健康・子ども部長 対象者に情報が届きやすくするため、市ホームページの子育てに関するページからアクセスできるように工夫する。

子育て情報の充実を

スマートフォンで気軽に子育て情報を取得できる「子育て応援アプリ」を導入したらどうか。

健康・子ども部長 現在、スマートフォン専用の市トップページには子育て情報が目立つよう表示してある。今後ともタイムリーで分かりやすい情報提供を心掛ける。

健康・子ども部長 選ばれるまちとなるよう、シティプロモーションを活用して、市内外に情報発信したい。

学力・学習状況調査

平成27年度全国学力・学習状況調査で、本市は全

らどうか。

交通政策担当部長 児童や幼児への普及状況に応じて、まちづくり財団と協議する。

問 街中に自転車貸出拠点をいくつか設置し、利用者がどこでも貸出や返却ができる「コミュニティサイクル」を導入したらどうか。

交通政策担当部長 ニーズに対応した運営方法を費用対効果も踏まえて検討する。

相模小学校移転関連

20年、30年後のあるべき姿を考え、相模小学校を小中一貫教育のモデル校へと設計変更したらどうか。

学校教育部長 設置場所や敷地面積などの課題があるため、現時点で小中一貫教育校は想定していない。小中一貫教育については、今後の研究やモデル校の成果や課題を注視していきたい。

交通安全施策の実施状況

自転車乗車用ヘルメットの購入費の助成対象を中学生や高齢者にも拡大した

交通安全施策の実施状況

交通安全施策の実施状況

交通安全施策の実施状況

行政視察の報告

議会では他自治体の先進事例を研究するため、行政視察を実施しています。9月定例会で承認を得た2つの委員会が閉会中に行政視察を行いました。

総務経済常任委員会

10月28日～29日の日程で、三重県四日市市、兵庫県尼崎市を視察しました。四日市市では企業誘致をテーマに、空洞化したコンビナートの再生を最優先課題として企業立地に導いた施策を視察しました。尼崎市では、シティプロモーションの取り組みについて、交流人口、活動人口、定住人口を増やすことを目的に進める、市の戦略的・効果的な魅力発信の試みを視察しました。

議会運営委員会

11月5日～6日の日程で、富山県富山市と石川県加賀市で議会改革の取り組みを視察しました。富山市では、議会改革検討調査会規程に基づく計画的な改革の検討、決算委員会の運営方法などを視察しました。加賀市では、議会の広報活動、小学生の議会傍聴、予算決算常任委員会の設置や議会が策定した政策条例の検証などを視察しました。

公明ひらつか 所属議員



小笠原 千恵美 議員



永田 美典 議員

教育指導担当部長 県内モデル校の成果や課題などを参考に、一貫教育の在り方の研究を進めていく。

決算特別委員会の審査概要

9月議会で付託された平成26年度の一般会計・特別会計決算と病院事業決算について、9月29日と30日に開催した決算特別委員会で6人の委員が詳細な審査を行いました。主な質疑を紹介します。

一般会計・特別会計

●交通安全啓発推進事業

問 高齢者の交通事故に対し、効果的な事業に取り組んだのか。

答 自治会や公民館事業で交通安全教室を取り入れてもらい、実施した。

●成年後見利用支援センター設置事業

問 成年後見人養成講座の受講者に、どのような実務経験を積ませているのか。

答 市では、県の基礎研修を引き継ぎ、実践研修を実施する。終了後は社会福祉協議会の法人後見の支援員として活動する。

●心身障がい児通園事業

問 市営のここにこの園の園児は25人しかいないが、このまま続けるのか。

答 園には重度の肢体不自由児もいる。現在の報酬体系で民間事業所が担うには負担が大きいため、しばらく続けていきたい。

●商店等魅力アップ推進事業

問 新たな事業として匠の店を認定したが、個店の魅力を高めるための方針とは。

答 手工業にこだわり、伝統的な技や卓越した技術のある店やそこで製造した製品を販売する店舗などを認定した。店舗の良さを周知し、商業の発展につなげたい。

●スクールソーシャルワーカー派遣事業

問 スクールソーシャルワーカーを2人体制とし、取り組んだ成果は何か。

答 重点対応中学校区内の学校を中心に、小・中学校の切れ目ない連携や支援が可能になった。福祉面の支援などにも結び付き、不登校の改善などが見られた。

●共同調理場運営事業

問 調理業務の民間委託による成果は何か。

答 衛生管理や調理技術の質の向上など高いレベルの業務運営が可能になった。食物アレルギーのある児童に、卵、牛乳、乳製品の除去、代替食の提供を始めた。

●下水道管路耐震長寿命化対策事業

問 長寿命化と耐震化の進捗状況を伺う。

答 長寿命化の工事は、東海道本線の北側の管路では72%、ふたでは65%完了した。南側のふたは50枚交換した。耐震化は、緊急輸送路である国道1号で62%進んだ。

病院事業

問 経営状況の悪化の要因は何か。

答 収益面では患者数の減少、費用面では人件費の拡大がマイナス要因となった。

問 現状で採算に合う経営に向け、どのような立て直しをしたのか。

答 医業収益を上げるため、入院患者の獲得やかかりつけ医との連携に取り組んだ。

平塚創生会



都市の盛衰を分けた新幹線整備構想の是非

吉野 和美 議員

東海道新幹線新駅誘致への取り組み

問 新駅設置の要望に対して、JR東海は「リニア中央新幹線が開業し、ダイヤ構成に余裕が生まれれば新駅設置の余地は高まる」と回答している。しかし、一、国費が一切投入されない。二、建設はJR東海に指示しただけ。三、建設費は民間企業が賄う。四、開業時期は日本の国益と無縁の企業の財務分析で決定されている。五、巨大地震対策の観点から、地震発生までに開業が間に合うか否か、といった問題点がある。費用の全てをJR東海が拠出することは、国益の観点から、正当化しがたいものと判断する中で、新駅設置の

可能性が高まったと受け止めているのか。

都市整備部長 神奈川県東海道新幹線新駅設置促進期成同盟会では、リニア中央新幹線の開業により、東海道新幹線の列車ダイヤに余裕が生じると考えている。JR東海は、リニア中央新幹線の品川〜名古屋間の開業時期は2027年と示しており、リニア中央新幹線が建設段階に入ったことは、新駅設置の可能性も高まったと受け止めている。

問 一企業として財政的な制約はあるが、リニア中央新幹線が全線開業する予定の2045年以降の新駅設置を、自治体として求めることが妥当なのか。

都市整備部長 JR東海の業績概要によると、輸送実

国費の投入活動は

問 リニア中央新幹線の建設費は、品川〜名古屋間は5・5兆円、大阪までは9兆円かかるが、一企業で十分に対応できるのか。東海道新幹線の建設費は4千億円、1800億円の国費が投入された。今、国は国土強靱化をはじめ、一極集中している省庁を他県に移そうとしている中で、建設費の一部を国が負担し、大阪までの同時開業を求める声も国でもあがっている。JR東海も、国費の投入があれば同時開業もやぶさかではないと答えている。市長自身が省庁や関係者へ国費の投入を求める要望活動をしつかりとしていくべきではないのか。

都市整備部長 非常に大き

な話であるが、本市は同期成同盟会や他県の期成同盟会と同じ方向を見て、リニア中央新幹線の建設促進について要望している。それが一番早い実現の方策と考えている。今後、リニア建設促進に向けた働き掛けを行うとともに、新駅設置に向けた要望活動を一層強化していく。

問 話の大きい小さいもない。リニア全線が開業し、新幹線新駅が設置されなければツインシティ計画はどうなるのか。積極的に国や関係省庁に働き掛けるのは当然ではないか。南海トラフ地震が発生した場合、JR東海の1年間の利益など吹き飛んでしまう。国費投入を強く求める要望活動は、本市に課せられた責務を果たすことになるのではないのか。

都市整備部長 リニア中央新幹線新駅が設置されなければツインシティ計画はどうなるのか。積極的に国や関係省庁に働き掛けるのは当然ではないか。南海トラフ地震が発生した場合、JR東海の1年間の利益など吹き飛んでしまう。国費投入を強く求める要望活動は、本市に課せられた責務を果たすことになるのではないのか。

このほかの質問 (仮称)次期平塚市総合計画 国土強靱化地域計画



わがまち平塚の安心安全を目指して

白井 照人 議員

マイナンバー制度

問 本市のマイナンバー通知カードの送付状況を伺う。

企画政策部長 通知カードは11万2164通発送し、91・3%の送付が完了した。トラブルや誤配はなかった。住所変更した方には、新たなカードの送付を案内する転送可能なはがきを送った。

問 運用に対し、セキュリティ対策をとっているのか。

企画政策部長 情報連携には高度なセキュリティの行政専用ネットワークを活用し、データの暗号化、個人番号を直接使用しないなど、万一の事故でも影響が最小限になる対策を講じている。**問** マイナンバーに絡む詐欺対策をしているのか。

企画政策部長 各地で詐欺まがいの犯罪が発生しており、注意喚起に取り組む。

地域の安心安全対策

問 自治会などが管理する防犯街路灯は、市に移管しなければならないのか。

企画政策部長 移管を強制するものではない。**問** 先駆的にLED化した自治会に補填はないのか。

防災危機管理部長 LED化への取り組みはさまざまで、公費の補填は難しい。

問 LED化に対し、自らの経費を投資した自治会と市の対応は公平と言えるか。

防災危機管理部長 コスト面だけでなく管理面も考え、先に導入したと捉えている。**問** 防犯カメラ設置は、犯罪抑制や犯人検挙につながる。設置への考え方を伺う。

防災危機管理部長 犯罪捜査にも活用されているので、防犯街路灯をLED化した後、さまざまな研究をする。

問 地域の総意で、東電柱へのカメラ付き防犯街路灯の設置協力を行政に求めている。なぜできないのか。

防災危機管理部長 政策的な基準がないためである。**市長** 防犯カメラの設置は必要で、次のステップとして基準の在り方を考えたい。

殺処分ゼロに向けて

問 犬の鑑札と狂犬病予防注射済票の装着状況を伺う。

環境部長 把握していない。**問** 平成31年、土屋に県立で動物を生かすための施設ができるという。施設の所在地として市民意識を高めるため、犬の登録を促進したかどうか。

環境部長 市独自の鑑札・注射済票などを検討したい。**問** 犬の登録を子犬まで徹底したら不幸な犬を減らせる。登録を強化しないのか。

環境部長 県の動物保護センターと連携して進める。

平塚創生会 所属議員



柏木 徹 議員



金子 修一 議員

市議会 ホームページ
市議会に関する情報はこちらから。

日本共産党平塚市議会議員団



「住み続けたい平塚」に 市民が求めているものは

松本 敏子 議員

一次期総合計画の 重点施策について

問 次期総合計画は、人口減少が進んだ背景や地域が疲弊した原因を検証し、将来に渡って「住み続けたい平塚」にする、重要な計画である。中小企業の事業者と従業員的生活を守る観点から、新規事業や事業拡大への補助だけでなく、事業所の改築や機械の更新などへの補助も必要である。本市で検討している補助の内容やその目的について伺う。

産振部長 現在、店舗の改装に対するリフォーム補助を検討している。魅力ある店舗づくりやバリアフリーに対応するため、リフォーム制度の必要性を認識しており、来年度からの実施を考えている。

問 次期総合計画では「子育てするなら平塚で」を具体化する必要がある。昨年4月の妊婦健診の公費負担の全国平均は9万8千円だが、本市は5万1千円で、全国1700ある自治体の中で最低である。早急に引き上げるべきではないのか。

市長 費用の補助を検討し、受診率向上を目指す。

問 平成22年の厚生労働省の調査で、県の出産費用は52万172円と、東京都に次いで高い。出産育児一時

金は42万円だが、自己負担額が高く、出産をためらう若い夫婦もいる。都は42万円を超えた分を補助しているが、本市は出産費用の負担軽減に努めないのか。

健康・こども部長 子供を産み育てる環境づくりに、経済的負担の軽減は大きな柱となる。県を通じて、国の補助を要望したい。

問 中学校給食を実施しない自治体は全国で一握りである。それでも自信を持って「子育てするなら平塚で」と言えるのか。

学校教育部長 校舎の修繕、共同調理場の建て替えなど、子供たちの安心安全な施設整備を優先して取り組むべきと判断し、中学校昼食は現状の業者弁当方式で進めていくことにした。

問 高齢者が移動しやすい地域交通の仕組みづくりをどのように進めているのか。

福祉部長

移送支援サービスの実施に向け、町内福祉村と市とで協議している。市では、先行事例を学ぶための視察の手配、情報提供などの支援をしたい。

問 地域防災には、住民一人一人が参加する本格的な防災訓練が重要である。昨年6月に市内の土砂災害危険地域で図上避難訓練を実施した。これを今後にどう生かしていくのか。

市長 本市で初めて実施した、ハザードマップを活用した土砂災害対策訓練では、地域の方に避難経路や危険箇所、垂直避難の有効性などの理解を深めてもらった。今後も、市民と連携して災害から身を守る地域づくりを推進していく。



行政の役割は、安心して暮らせ、 子育てできるまちづくり

渡辺 敏光 議員

選ばれる平塚へ シティブロモーション

問 何のためにシティブロモーションに取り組むのか。

企画政策部長 選ばれ、住み続けたいと思われ、まちを実現するためである。

問 具体的にどのような内容で進めていくのか。

企画政策部長 都市イメージの向上のために、海岸地区の魅力向上と発信に取り

減に歯止めをかけ、総合計画の施策を円滑に進めたい。

学童保育どう変わる

問 子ども・子育て支援新制度で学童保育の実施主体は市になった。これにより何が変わったのか。

健康・こども部長 常時2人以上配置する職員体制となり、放課後児童支援員の資格が新たに設けられた。

問 国は学校内に学童施設を移設しよう強調している。本市の状況を伺う。

健康・こども部長 現在6小学校7施設で実施し、余裕教室の活用を教育委員会と協議している。

問 土屋地区には学童保育がないが、実態を伺う。

健康・こども部長 土屋小の児童2人が吉沢地区の学童保育にバスで通っている。

日本共産党平塚市議会議員団 所属議員



高山 和義 議員

無所属



経営破綻の市民病院 なぜ高額医療機器を買うのか

江口 友子 議員

市長、市民病院 経営破綻の認識なし

問 市民病院の経営破綻の原因について見解を伺う。

企画政策部長 市民病院は経営破綻していない。

問 病院経営は、どのような状態だと考えているのか。

企画政策部長 平成26年度末に資金ショートしそうになったので、市の一般会計から5億円の貸し付けを行った。しかし本市全会計では赤字ではないため、病院の経営は破綻していない。

なぜ今6・2億円の放射線治療システムを買うのか

問 本市は、30年度までに総額35億円を病院に対して貸し付ける予定だが、その条件は病院側の経営改善計画書の遵守でよいのか。

企画政策部長 そのとおり

問 「経営改善計画書」で人件費抑制を図ることや、計画的に医療機器を購入することを求めている。しかし、医療収益に対する人件費率は64%で今年度も伸びており、ここで30年度購入予定だった放射線治療システム(リニアック)を補正予算で計上している。なぜ計画を変更したのか。

市民病院事務局長 27年度当初予算では病院経営の健全化を図ることを重視した予算編成であったが、来年度以降、現行機器の保守サービスが受けられなくなることを考慮し、計上した。

問 保守サービス期限などを把握していないかったのか。

市民病院事務局長 26年8月に把握した。

問 26年8月であれば、計画性がないと言わざるを得ず、計画書に矛盾があり変



市は30年度まで総額35億円を貸し付ける予定

請願・陳情を 市議会へ

法律に定められた権利として、どなたでも請願や陳情を市議会に提出することができます。

請願は、紹介議員を必要とし、提出後は通常、所管の常任委員会などへ付託、審査されます。その後、委員会審査の結果は本会議で報告され、議会としての採択、不採択などを決定します。

陳情は、請願と同じような性格のものですが、紹介議員を必要としないという違いがあります。提出後は議会運営委員会での取り扱いについて協議します。

請願・陳情の内容

これらの内容には、『法律や制度の改廃について国やその他の関係機関に意見書の提出を求めるもの』などがあります。ただし、次のようなものは受理できません。

- ・係争中の裁判事件など、司法権の独立を侵害するもの
- ・特定個人を誹謗中傷するもの
- ・基本的人権を著しく否定するもの

請願書・陳情書の提出方法

請願書・陳情書には、日付、住所、氏名(団体名・役職名)、押印、宛先(平塚市議会議長)を記載してください。

請願書の提出には紹介議員(1人以上)の署名が必要です。請願者・陳情者の住所・氏名などは公開されます。

提出の締め切り

請願は各定例会とも本会議第2日目の午後5時まで、陳情は各定例会におおむね3回開催される議会運営委員会の2日前の午後5時までです。(土・日・祝日を除く)

提出先

市役所本館8階の議会局 ☎21-8791に、直接持参してください。



平塚の写真を 募集

議会だよりに掲載する写真を募集しています。詳しくは議会局 ☎21-8791へ。

無所属議員



端 文昭 議員



府川 勝 議員

沿った運営と理解している。

▼このほかの質問 同性パートナーシップ証明書の発行を求める提言

審議の結果

市長提出議案

○は賛成 ×は反対
(各会派の正式名称はページ左下に記載しています)

議案番号	件名	結果	清	湘	公	創	共	A	B	C
認第1号	決算の認定について〔平成26年度平塚市一般会計・特別会計決算〕	認定	○	○	○	○	×	×	×	○
認第2号	決算の認定について〔平成26年度平塚市病院事業決算〕	認定	○	○	○	○	○	×	×	○
第91号	平塚市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	×	×	×	○
第92号	議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○
第93号	平塚市市税条例等の一部を改正する条例 ・地方税法の一部改正に伴い、条例に委任された徴収の猶予及び換価の猶予の規定を整備 ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の制定に伴い市民税の申告等に係る規定を整備	可決	○	○	○	○	×	×	×	○
第94号	平塚市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例及び平塚市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例 ・国家戦略特別区域法の一部改正に伴い、国家戦略特別区域限定保育士の資格が設けられたため、配置すべき職員の規定を整備	可決	○	○	○	○	○	○	○	○
第95号	平塚市保育所設置条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○
第96号	平塚市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例の一部を改正する条例 ・一般廃棄物の処理手数料等の金額を改定し、一般廃棄物収集業等の許可証の再交付に係る手数料を新設 ・事業系一般廃棄物の受け入れ拒否の対象となる行為の範囲を変更 ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部改正に伴い、非常災害時における一般廃棄物処理施設の設置の特例に係る規定を整備	可決	○	○	○	○	×	×	×	○
第97号	平塚市立幼稚園、小学校及び中学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○
第98号	平塚市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○
第99号	指定管理者の指定について〔平塚栗原ホーム〕 ・指定管理者：平塚栗原ホーム管理運営共同事業体	可決	○	○	○	○	○	○	○	○
第100号	指定管理者の指定について〔平塚市袖ヶ浜デイサービスセンター〕 ・指定管理者：社会福祉法人恩賜財団済生会支部神奈川県済生会	可決	○	○	○	○	○	○	○	○
第101号	指定管理者の指定について〔花水小学校区放課後児童クラブ〕 ・指定管理者：なかよしフレンド学童保育会	可決	○	○	○	○	○	○	○	○
第102号	指定管理者の指定について〔旭小学校区放課後児童クラブ〕 ・指定管理者：旭学童保育会	可決	○	○	○	○	○	○	○	○
第103号	指定管理者の指定について〔馬入ふれあい公園〕 ・指定管理者：日産クリエイティブサービス・湘南バルマーレSC共同事業体	可決	○	○	○	○	○	○	○	○
第104号	平成27年度平塚市一般会計補正予算	可決	○	○	○	○	×	×	×	○
第105号	平成27年度平塚市競輪事業特別会計補正予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○
第106号	平成27年度平塚市介護保険事業特別会計補正予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○
第107号	平成27年度平塚市農業集落排水事業特別会計補正予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○
第108号	平成27年度平塚市病院事業会計補正予算	可決	○	○	○	○	○	×	×	○
第109号	教育委員会委員の任命について	同意	○	○	○	○	○	○	○	○

請願

請願番号	件名	付託委員会	結果
第7号	請願者の意見陳述の機会を求める請願書	議会運営委員会	継続審査
第8号	年金削減を取りやめ、マクロ経済スライドの廃止、最低保障年金制度を求める請願	環境厚生常任委員会	不採択

報告

第15号 専決処分の報告について 庁用自動車による交通事故の損害賠償を専決処分で行った報告



県内湘南地区6市の議員128人が平塚に

湘南地方市議会議長会議議員研修会を11月13日、平塚市美術館で開催しました。出席者は本市のほか、鎌倉、藤沢、小田原、茅ヶ崎、南足柄の各市議会議員128人。中央学院大学社会システム研究所の福嶋浩彦教授を講師に迎え、「人口減少社会と自治体経営」をテーマに講演がありました。参加者は「人口減少社会では自治体を持続可能な仕組みに変え、市民起点で考えよう。」との話に熱心に耳を傾けていました。



シティプロモーションを学ぶ

1月19日、本市議会議員対象の研修会を開催しました。市議会では、議員が地方自治の抱える課題に対する知識を深め、政策に反映させるため、毎年有識者を招いた研修会を実施しています。今回は神奈川大学経営学部の湯川恵子准教授を講師に迎え、本市が進める



べきシティプロモーションの方向性と議員に求められる役割についての講演を聞きました。



今議会の会議録は2月下旬に公開

本会議など各種会議での質問や答弁などは、会議録にまとめて公開しています。

12月定例会の会議録は2月下旬から公開します。議会図書室や市役所本館5階の市政情報コーナー、各地区の公民館、各図書館でご覧ください。

●会議録検索システムのご利用を

閲覧には、市議会ホームページの会議録検索システムも

ご利用ください。キーワードや日程、発言者から検索できます。



会派と所属議員

清風クラブ (清)

佐藤貴子 数田俊樹 野崎審也 諸伏清児
坂間正昭 須藤量久 片倉章博 黒部栄三

湘南フォーラム (湘)

内堀祐一 小泉春雄 府川正明 山原栄一
出村 光

公明ひらつか (公)

伊東尚美 小笠原千恵美 秋澤雅久 鈴木晴男
永田美典

平塚創生会 (創)

柏木 徹 臼井照人 金子修一 吉野和美

日本共産党平塚市議会議員団 (共)

渡辺敏光 高山和義 松本敏子

無所属

A江口友子 B端 文昭 C府川 勝

市議会を傍聴しませんか

市議会の本会議や委員会は、どなたでも傍聴できます。会議の開催する日に市役所本館8階にお越しください。会議は午前10時に開会の予定です。本会議はケーブルテレビ (SCN) での生中継と当日夜の録画放送、インターネットでの生中継と録画映像の配信を行っています。

●傍聴者のための施設が充実

議場には一般傍聴席92席のほか、車いす席やお子様連れの方のための特別傍聴席を設けています。耳の不自由な方には、難聴者補助システムを備えています。



3月定例会の概要

2月18日(木)	本会議 (提案説明など)
29日(月)	本会議 (代表質問)
3月 1日(火)	本会議 (代表質問、総括質問)
2日(水)	本会議 (総括質問)
3日(木)	本会議 (総括質問)
7日(月)	常任委員会 (総務経済・都市建設)
8日(火)	常任委員会 (総務経済・都市建設)
9日(水)	常任委員会 (教育民生・環境厚生)
10日(木)	常任委員会 (教育民生・環境厚生)
17日(木)	本会議 (表決など)

問い合わせ
平塚市議会 議会局 ☎0463-21-8791